

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規社除外社
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,028,075株 18年3月期 8,028,075株
 期末自己株式数 19年3月期 10,025株 18年3月期 10,025株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|------------|-------|-------|-------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 19年3月期 | 5,544 51.2 | 307 | 240 | 120 |
| 18年3月期 | 3,665 46.2 | 182 | 259 | 248 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 15 01 | |
| 18年3月期 | 31 00 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 9,284 | 1,153 | 12.4 | 143 63 |
| 18年3月期 | 9,246 | 1,033 | 11.2 | 128 69 |

(参考) 自己資本 19年3月期 1,153百万円 18年3月期 1,033百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|------------|----------|---------|---------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 中間期 | 3,000 13.5 | 120 17.6 | 90 8.4 | 35 16.7 | 4 36 |
| 通期 | 6,600 19.0 | 310 1.0 | 250 4.2 | 130 8.3 | 16 19 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復が続く中、民需主導（企業部門及び家計部門の不断の努力）に支えられ、長い低迷の時期から景気回復軌道に転じてまいりました。

しかしながら、人口減少・少子高齢化社会の到来や原油価格高騰によるエネルギー制約、或いは加速する国際競争の激化による経済のグローバル化への対応など、早急なる対応が必須となる課題は依然として顕在化しています。

このような情勢の中、当社では赤字体質からの脱却・利益体質への飛躍を目標に昨年10月「Challenge100」Projectを発足（前身の再生Projectを発展的に継承）させ、グループ一丸で経営の有効性と効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は87億5,328万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は5億6,101万円（前連結会計年度比476.7%増）、経常利益は4億6,185万円（前連結会計年度比4738.7%増）、当期純利益は2億6,398万円（前連結会計年度比3億966万円増）と各々増益になりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

駐車場管理機械等の製造・販売を主に行っており、当社の主力事業であります。昨年6月に施行されました改正道路交通法（ 放置駐車違反の確認を民間委託 車輛所有者を対象とした放置違反金制度 短時間放置駐車も違反対象に 違反金未納者の車検継続不可等）による違法駐車取締強化により、直営駐車場の利用率が上昇いたしました。また、当期は寒冷地での積雪が少なかったことも稼働が向上した要因となっております。駐車場機器の販売に関しましても、大手外食チェーンからの大口案件の受注・施工や、法令改正を受けて行政サイドや管理会社がコインパーキングの有効性を再認識したこともあり、堅調に推移しております。その結果、売上高は47億8,867万円（前連結会計年度比29.7%増）、営業利益は4億3,042万円（前連結会計年度比129.3%増）となりました。

（電子機器部品事業）

当事業の電子機器は、固定費の削減やSCMの再構築、販売価格交渉等を行った結果収益力が向上しており、電子部品におきましては、コネクタ並びにケーブルの原材料価格の高騰で原価率が上昇したものの、子会社（EPE株式会社）のプレス部品は新規顧客（新分野）獲得等もあり順調に伸張したことから、売上高は38億3,982万円（前連結会計年度比20.9%増）となり、営業利益も4億569万円（前連結会計年度比210.0%増）と前連結会計年度と比較し大幅に改善いたしております。

（賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高 1億2,478万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は5,733万円（前連結会計年度比8.2%）となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で5億2,884万円、増加したものの、財務活動により7億2,988万、投資活動により3億589万円減少した結果、当連結会計年度は、4億6,558万円減少し、19億9,958万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロ - ）

営業活動の結果、増加した資金は、5億2,884万円(前期は6億2,962万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億9,655万円及び、仕入債務が2億7,583万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロ - ）

投資活動の結果、支出した資金は、3億589万円(前期は2億1,730万円の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出5億9,359万円と、有形固定資産の売却による収入3億1,929万円とによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

財務活動の結果、減少した資金は、7億2,988万円(前期は5,857万円の増加)となりました。

これは、主に借入金の純増加額と社債の償還によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 14.8 | 12.6 | 15.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 11.6 | 31.7 | 18.9 |
| 債務償還年数 (年) | | 11.2 | 12.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | | 4.7 | 3.9 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

業績は、回復基調にあるものの、累損解消には至っておりませんことから、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

(4)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、全般に回復基調を示しましたものの先行不透明感は否めないなかで、市場(お客様)からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案(提案型営業)する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡販を積極的に図ると共に、お客様の立場に立ってニーズを捉え、お客様が満足する新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。

具体的には、駐車場関連事業ではグループ内における販売体制の強化を進め、更なる拡販に努めてまいります。電子機器部品事業においては、強固な収益基盤の早期確立に努め、更なる品質の向上、原価低減の推進、営業力強化、リ・ドタイムの短縮、重点事業への開発力の強化などにより高加価値商品の拡充を図り、他社に対する競争力を高めてまいります。

このような中で、通期の連結業績といたしましては、売上高92億円、営業利益5億3,000万円、経常利益4億3,000万円、当期純利益2億6,500万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。

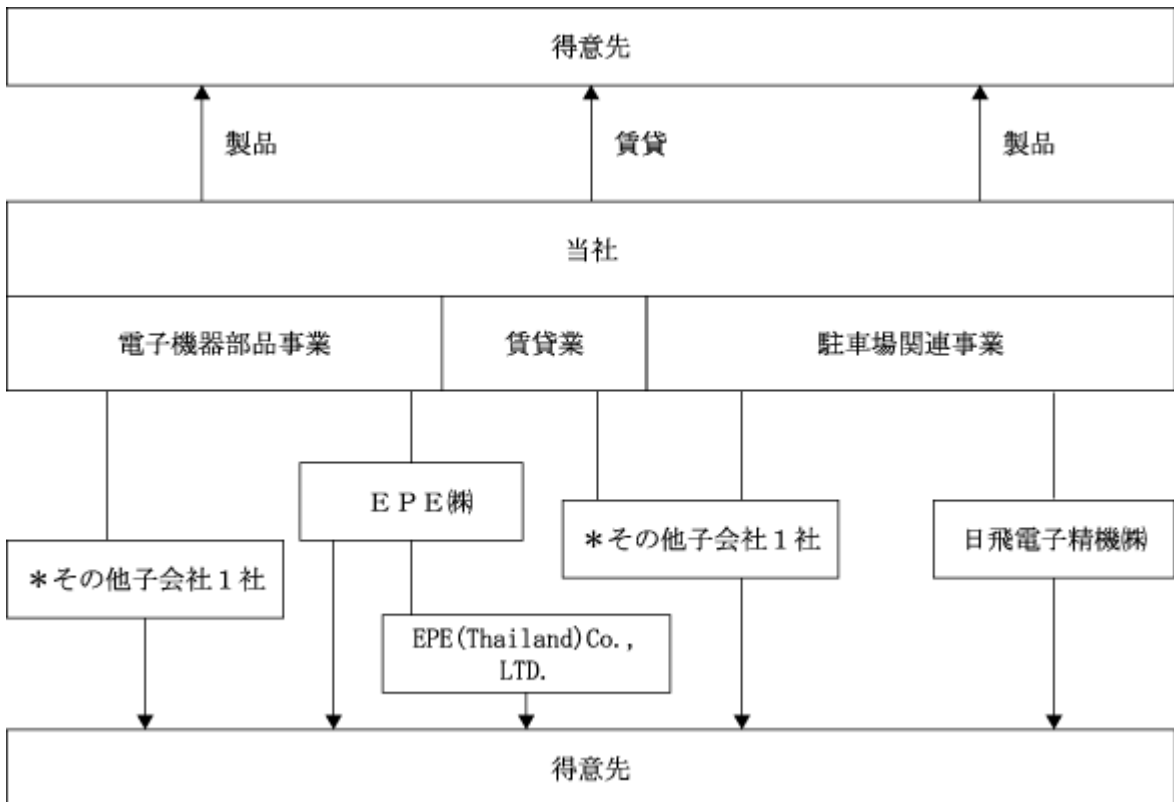
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業..... 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として当社が製造・販売するほか子会社である日飛電子精機(株)も製造・販売を行っております。

電子機器部品事業... 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand)Co., LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業..... 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1)経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ 自社開発、自社生産、自社販売の遂行。
- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。

以上を経営の基本方針としております。

(2)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(3)目標とする経営指標

中期3ヵ年計画における経営指標を以下に示します。

- ・ 2008年度、売上；100億円以上
- ・ 売上高経常利益率；5%以上
- ・ 財務体質の強化；累損解消、借入金半減

(4)中長期的な経営戦略

当社は、中期経営計画スローガンを「Challenge100」と制定し、

- ・ 品質、納期、コストの満足度、100%達成。
- ・ 売上100億円以上の達成。

を目標といたしております。

この実現のための経営戦略は、各事業を通じた共通戦略と各事業戦略の二つに分けて考えており、以下の通りであります。

<共通戦略>

- ・ SCMの適用と、内外作政策の見直し。
- ・ 海外調達部品の安定供給ルートの確保。
- ・ 海外生産へのシフト。生産拠点はEPE(Thailand)Co.,LTD.。

<パーキング事業戦略>

- ・ 新製品の投入と拡販。(DPS、新全自動精算機他)
- ・ パートナービジネスの推進。
- ・ “ものづくり”拠点の集約。
- ・ 24時間保守・メンテ業務の確立、および年間保守契約の締結拡大。
- ・ 海外(韓国)ビジネスの推進。

<電子機器事業戦略>

- ・ 有効性のあるCRTモニタの拡販。
- ・ CMS(カラーマネジメント)技術を駆使したLCDモニタの開発とその拡販。

<電子精密部品事業戦略>

- ・ 精密プレス部品の横展開による拡販。
- ・ カスタム接続部品の拡大と拡販。

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(5)対応すべき課題

当社グループを取巻く市場環境は決して安穩と出来るものではなく、市場ニーズに呼応した新商品の開発は急務であると考えます。

「駐車場関連事業」におきましては、電子マネー普及元年に遅れを取る事無くその決済ソリューションを搭載した機器の開発を急ぎます。

「電子機器部品事業」におきましては、CRTの終焉の時期を迎え残存者利益を追及するとともに、FPD化に対応してまいります。コネクタ・プレス部品も携帯端末や自動車関連、デジタルカメラ等、活況を呈する分野への拡販に注力してまいります。更に生産の収益の向上を目指し、電子機器・電子部品の海外生産を実行いたします。

全ての事業共にSCMを中心とした生産の効率化と固定費の削減、既存技術から発展進捗させた新技術の獲得、人材の確保等をより積極的に進めることで市場での競争力を高めてまいります。

内部統制システムにおきましても、戦略実行室の下部組織である情報システム部をJ-SOX責任部門とし、「コンプライアンス・法令順守」・「情報セキュリティ」の確保に邁進してまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談と言った、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況) 当

社は、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(7)内部管理体制の整備運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 増減 |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | * 4 | 2,757,803 | | 2,340,234 | | 417,569 |
| 2 受取手形及び売掛金 | *6,7 | 1,151,366 | | 1,241,278 | | 89,912 |
| 3 たな卸資産 | | 800,471 | | 1,144,618 | | 344,147 |
| 4 繰延税金資産 | | 117,772 | | 136,804 | | 19,032 |
| 5 その他 | | 243,612 | | 260,542 | | 16,930 |
| 貸倒引当金 | | 20,658 | | 26,096 | | 5,438 |
| 流動資産合計 | | 5,050,368 | 44.8 | 5,097,381 | 45.2 | 47,013 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | * 4 | 1,554,887 | | 1,706,439 | | 151,552 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 373,754 | | 372,578 | | 1,176 |
| (3) 工具器具及び備品 | | 330,669 | | 320,398 | | 10,271 |
| (4) 土地 | *3,4 | 3,076,111 | | 2,949,907 | | 126,204 |
| (5) 建設仮勘定 | | | | 16,463 | | 16,463 |
| 有形固定資産合計 | * 1 | 5,335,423 | 47.4 | 5,365,788 | 47.5 | 30,365 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 410,415 | | | | 410,415 |
| (2) のれん | | | | 381,696 | | 381,696 |
| (3) その他 | | 14,007 | | 14,187 | | 180 |
| 無形固定資産合計 | | 424,422 | 3.8 | 395,884 | 3.5 | 28,538 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | *2,4 | 50,007 | | 47,469 | | 2,538 |
| (2) 繰延税金資産 | | | | 1,028 | | 1,028 |
| (3) その他 | *2,4 | 414,127 | | 392,164 | | 21,963 |
| (4) 貸倒引当金 | | 11,904 | | 10,859 | | 1,045 |
| 投資その他の資産合計 | | 452,230 | 4.0 | 429,803 | 3.8 | 22,427 |
| 固定資産合計 | | 6,212,077 | 55.2 | 6,191,475 | 54.8 | 20,602 |
| 資産合計 | | 11,262,445 | 100.0 | 11,288,857 | 100.0 | 26,412 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 増減 |
|-----------------|-------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|-------------|----------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | * 6 | 740,105 | 1,058,372 | | 318,267 |
| 2 | 1年内償還予定の社債 | | 350,000 | 300,000 | | 50,000 |
| 3 | 短期借入金 | * 4 | 2,223,009 | 2,165,732 | | 57,277 |
| 4 | 1年内返済予定の 長期借入金 | * 4 | 1,014,782 | 982,847 | | 31,935 |
| 5 | 未払金 | | 113,044 | 131,098 | | 18,054 |
| 6 | 未払法人税等 | | 26,170 | 66,531 | | 40,361 |
| 7 | 賞与引当金 | | 9,022 | 18,993 | | 9,971 |
| 8 | 製品保証引当金 | | 2,170 | 3,530 | | 1,360 |
| 9 | その他 | | 225,240 | 268,081 | | 42,841 |
| | 流動負債合計 | | 4,703,546 | 4,995,187 | 44.2 | 291,641 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 社債 | | 680,000 | 580,000 | | 100,000 |
| 2 | 長期借入金 | * 4 | 2,760,712 | 2,285,825 | | 474,887 |
| 3 | 退職給付引当金 | | 61,165 | 51,478 | | 9,687 |
| 4 | 役員退職慰労引当金 | | 13,254 | 18,517 | | 5,263 |
| 5 | 長期受入保証金 | * 4 | 536,372 | 531,811 | | 4,561 |
| 6 | 長期未払金 | | | 56,385 | | 56,385 |
| 7 | 未払退職金 | * 5 | 630,031 | 603,345 | | 26,686 |
| 8 | 繰延税金負債 | | 137,043 | 111,791 | | 25,252 |
| 9 | 再評価に係る 繰延税金負債 | * 3 | 317,565 | 317,565 | | 0 |
| 10 | その他 | | 4,664 | 574 | | 4,090 |
| | 固定負債合計 | | 5,140,810 | 4,557,293 | 40.4 | 583,517 |
| | 負債合計 | | 9,844,357 | 9,552,480 | 84.6 | 291,877 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| | 少数株主持分 | | 7 | 0.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 増減 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | * 8 | 1,052,850 | 9.3 | | | |
| 資本剰余金 | | 439,433 | 3.9 | | | |
| 利益剰余金 | | 566,508 | 5.0 | | | |
| 土地再評価差額金 | * 3 | 462,885 | 4.1 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,314 | 0.0 | | | |
| 為替換算調整勘定 | | 28,401 | 0.3 | | | |
| 自己株式 | * 8 | 3,294 | 0.0 | | | |
| 資本合計 | | 1,418,081 | 12.6 | | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 11,262,445 | 100.0 | | | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 1,052,850 | 9.3 | |
| 2 資本剰余金 | | | | 236,436 | 2.1 | |
| 3 利益剰余金 | | | | 123,523 | 1.1 | |
| 4 自己株式 | | | | 3,294 | 0.0 | |
| 株主資本合計 | | | | 1,162,468 | 10.3 | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | | | 1,743 | 0.0 | |
| 土地再評価差額金 | | | | 462,885 | 4.1 | |
| 為替換算調整勘定 | | | | 109,269 | 1.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 573,898 | 5.1 | |
| 少数株主持分 | | | | 9 | 0.0 | |
| 純資産合計 | | | | 1,736,377 | 15.4 | |
| 負債純資産合計 | | | | 11,288,857 | 100.0 | |

(2) 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 増減 |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 売上高 | | 6,998,048 | 100.0 | 8,753,285 | 100.0 | 1,755,237 |
| 売上原価 | * 1 | 5,579,164 | 79.7 | 6,721,187 | 76.8 | 1,142,023 |
| 売上総利益 | | 1,418,883 | 20.3 | 2,032,098 | 23.2 | 613,215 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 32,248 | | 56,538 | | 24,290 |
| 2 広告宣伝費 | | 10,242 | | 12,716 | | 2,474 |
| 3 賃借料 | | | | 99,689 | | 99,689 |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 1,913 | | 9,222 | | 7,309 |
| 5 役員報酬 | | 136,462 | | 139,503 | | 3,041 |
| 6 給料手当 | | 470,289 | | 452,249 | | 18,040 |
| 7 賞与 | | | | 59,760 | | 59,760 |
| 8 賞与引当金繰入額 | | | | 4,395 | | 4,395 |
| 9 退職給付引当金繰入額 | | | | 2,187 | | 2,187 |
| 10 役員退職慰労引当金繰入額 | | | | 5,262 | | 5,262 |
| 11 福利厚生費 | | 88,886 | | 105,539 | | 16,653 |
| 12 減価償却費 | | 36,709 | | 28,512 | | 8,197 |
| 13 租税公課 | | 46,129 | | 52,367 | | 6,238 |
| 14 諸手数料 | | 66,671 | | 75,973 | | 9,302 |
| 15 研究開発費 | * 1 | 89,752 | | 104,695 | | 14,943 |
| 16 連結調整勘定償却額 | | 27,959 | | | | 27,959 |
| 17 のれん償却額 | | | | 28,718 | | 28,718 |
| 18 その他の経費 | | 314,334 | | 233,745 | | 80,589 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,321,600 | 18.9 | 1,471,078 | 16.8 | 149,478 |
| 営業利益 | | 97,283 | 1.4 | 561,019 | 6.4 | 463,736 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 262 | | 1,630 | | 1,368 |
| 2 受取配当金 | | 1,090 | | 847 | | 243 |
| 3 作業屑等売却収入 | | | | 26,988 | | 26,988 |
| 4 受取手数料 | | 27,973 | | 26,960 | | 1,013 |
| 5 為替差益 | | 15,592 | | | | 15,592 |
| 6 その他 | | 35,378 | | 24,923 | | 10,455 |
| 営業外収益合計 | | 80,298 | 1.1 | 81,350 | 0.9 | 1,052 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 133,902 | | 128,313 | | 5,589 |
| 2 支払手数料 | | 590 | | | | 590 |
| 3 為替差損 | | | | 23,283 | | 23,283 |
| 4 その他 | | 33,544 | | 28,913 | | 4,631 |
| 営業外費用合計 | | 168,036 | 2.4 | 180,510 | 2.1 | 12,474 |
| 経常利益 | | 9,545 | 0.1 | 461,858 | 5.3 | 452,313 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 増減 |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | * 2 | 61,801 | | 12,161 | | 49,640 |
| 2 投資有価証券売却益 | | 82,584 | | 400 | | 82,184 |
| 3 債務勘定整理益 | | 15,000 | | | | 15,000 |
| 特別利益合計 | | 159,385 | 2.3 | 12,561 | 0.1 | 146,824 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | * 3 | 7,567 | | 55,424 | | 47,857 |
| 2 事業撤退損失 | | | | 42,905 | | 42,905 |
| 3 前期損益修正損 | | 2,221 | | | | 2,221 |
| 4 製品評価損 | | 15,000 | | | | 15,000 |
| 5 減損損失 | * 4 | 23,121 | | 19,040 | | 4,081 |
| 6 企業再編費用 | | 42,926 | | 2,559 | | 40,367 |
| 7 社債償還損 | | 4,500 | | | | 4,500 |
| 8 役員弔慰金 | | | | 12,000 | | 12,000 |
| 9 役員退職慰労金 | | 50,750 | | | | 50,750 |
| 10 退職金通算制度 過年度掛金 | | | | 45,937 | | 45,937 |
| 11 貸倒引当金繰入額 | | 2,000 | | | | 2,000 |
| 特別損失合計 | | 148,085 | 2.1 | 177,867 | 2.0 | 29,782 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 20,844 | 0.3 | 296,553 | 3.4 | 275,709 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 60,090 | 0.8 | 76,036 | 0.9 | 15,946 |
| 法人税等調整額 | | 6,380 | 0.1 | 43,473 | 0.5 | 49,853 |
| 過年度法人税等 | | 50 | 0.0 | | | 50 |
| 少数株主利益 | | 1 | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 |
| 当期純利益又は当期純損 失() | | 45,679 | 0.6 | 263,988 | 3.0 | 309,667 |

(3) 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|---------|
| | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 439,433 |
| 資本剰余金期末残高 | | | |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 510,829 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 当期純損失 | | 45,679 | |
| 2 役員賞与 | | 10,000 | 55,679 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 566,508 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|---------|---------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,052,850 | 439,433 | 566,508 | 3,294 | 922,480 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | 202,997 | 202,997 | | |
| 役員賞与 | | | 24,000 | | 24,000 |
| 当期純利益 | | | 263,988 | | 263,988 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | 202,997 | 442,985 | | 239,988 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,052,850 | 236,436 | 123,523 | 3,294 | 1,162,468 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 4,314 | 462,885 | 28,401 | 495,601 | 7 | 1,418,088 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | | | | | |
| 役員賞与 | | | | | | 24,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 263,988 |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 2,571 | | 80,868 | 78,297 | 2 | 78,300 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 2,571 | | 80,868 | 78,297 | 2 | 325,668 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,743 | 462,885 | 109,269 | 573,898 | 9 | 1,736,377 |

(3) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 20,844 | 296,553 |
| 減価償却費 | | 228,622 | 266,285 |
| 減損損失 | | 23,121 | 19,040 |
| 連結調整勘定償却額 | | 27,959 | - |
| のれん償却額 | | - | 28,718 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 4,318 | 3,457 |
| 賞与引当金の増加額(減少額) | | 622 | 9,971 |
| 製品保証引当金の増加額(減少額) | | 260 | 1,360 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 9,705 | 9,687 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | 3,555 | 5,262 |
| 未払退職金支払額 | | 21,182 | 26,685 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,352 | 2,478 |
| 支払利息 | | 133,902 | 128,313 |
| 投資有価証券売却益 | | 82,584 | 400 |
| 固定資産売却益 | | 61,801 | 12,161 |
| 固定資産売却損 | | - | 36,957 |
| 固定資産除却損 | | 7,567 | 18,466 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 253,229 | 61,540 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 624,455 | 315,968 |
| 未収消費税等の減少額(増加額) | | 4,432 | 12,251 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 210,676 | 275,830 |
| 未払消費税等の減少額 | | 4,016 | 10,696 |
| 役員賞与の支払額 | | 10,000 | 24,000 |
| その他 | | 75,149 | 74,662 |
| 小計 | | 840,155 | 689,008 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,312 | 3,368 |
| 利息の支払額 | | 130,601 | 120,941 |
| 法人税等の支払額 | | 82,383 | 43,709 |
| 法人税等の還付額 | | 1,141 | 1,114 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 629,624 | 528,841 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 498,174 | 62,033 |
| 定期預金の預入による支出 | | 414,661 | 110,049 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 305,085 | 319,297 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 165,967 | 593,592 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | - | 1,695 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 103,471 | 2,400 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,823 | 3,872 |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 5,366 | 4,918 |
| 短期貸付金の貸付による支出 | | 1,000 | 194 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 1,345 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | | 535,397 | - |
| 保険積立金解約による収入 | | - | 16,017 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 保険積立金による支出 | | 821 | 88 |
| その他 | | 11,075 | 1,073 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 217,302 | 305,897 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(純減少額) | | 452,811 | 73,067 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,850,000 | 750,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,177,608 | 1,256,822 |
| 社債の発行による収入 | | 194,660 | 200,000 |
| 社債の償還による支出 | | 130,000 | 350,000 |
| 転換社債の償還による支出 | | 30,000 | - |
| 新株予約権付社債の償還による支出 | | 100,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | | 1,288 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 58,574 | 729,889 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 8,434 | 41,360 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 479,330 | 465,585 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,985,838 | 2,465,169 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 2,465,169 | 1,999,583 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なおEPE(株)、EPE(Thailand) Co.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当連結会計年度に連結子会社となり、みなし取得日を平成17年9月30日としております</p> | <p>子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社である(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> | <p>非連結子会社である(株)テクノサンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、EPE(Thailand) Co.,LTD.の決算日は平成17年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、EPE(Thailand) Co.,LTD.の決算日は平成17年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法</p> <p>電子機器 主として個別法による原価法</p> <p>電子部品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p>電子機器 主として移動平均法による原価法</p> <p>電子部品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品... 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 駐車場関連 同左</p> <p>電子機器 同左</p> <p>電子部品 同左</p> <p>原材料 駐車場関連 同左</p> <p>電子機器 同左</p> <p>電子部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が23,121千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,736,367千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------|---------|-----------|--------------------|----|-----------|---|---|-----------|-----------|---|----|------------|----------------|---------|-----------|--------------------|----|-----------|---|---|-----------|-----------|
| <p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,373,160千円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,000千円 その他(出資金) 0千円</p> <p>* 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 175,961千円</p> <p>* 4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,234,087</td> <td>短期借入金 1,361,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,518,228</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 329,214 長期借入金 1,054,426 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,752,315</td> <td style="text-align: right;">3,233,692</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 (千円) | 対応する債務 (千円) | 建物及び構築物 | 1,234,087 | 短期借入金 1,361,011 | 土地 | 2,518,228 | 1年以内返済 予定の長期借入金 329,214 長期借入金 1,054,426 長期受入保証金 489,040 | 計 | 3,752,315 | 3,233,692 | <p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,287,793千円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 0千円</p> <p>* 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 199,388千円</p> <p>* 4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,481</td> <td>短期借入金 1,263,228</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,692,829</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,031,690</td> <td style="text-align: right;">3,359,527</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記の他、連結子会社である E P E (Thailand)Co.,LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として3,762千円の定期預金を担保に差入れております。</p> <p>* 5 同左</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,317千円 支払手形 136,501千円</p> <p>* 7 受取手形割引高 23,365千円 受取手形裏書高 10,000千円</p> | 科目 | 金額 (千円) | 対応する債務 (千円) | 建物及び構築物 | 1,351,481 | 短期借入金 1,263,228 | 土地 | 2,692,829 | 1年以内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040 | 計 | 4,031,690 | 3,359,527 |
| 科目 | 金額 (千円) | 対応する債務 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,234,087 | 短期借入金 1,361,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,518,228 | 1年以内返済 予定の長期借入金 329,214 長期借入金 1,054,426 長期受入保証金 489,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,752,315 | 3,233,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 (千円) | 対応する債務 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,351,481 | 短期借入金 1,263,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,692,829 | 1年以内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,031,690 | 3,359,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 5 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年 1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後 1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> <p>* 6</p> <p>* 7</p> | <p>* 5 同左</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,317千円 支払手形 136,501千円</p> <p>* 7 受取手形割引高 23,365千円 受取手形裏書高 10,000千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|---|-------------------------|---------|--|
| <p>*8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 338 810 371"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,025株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 8,038,100株であります。</p> | 普通株式 | 10,025株 | |
| 普通株式 | 10,025株 | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|----------|----|-----------|----|----------|----|---------|----|----------|---------|---------|-----------|---------|----------|---------|----|---------|----|----|----|----------------------------|---------------------|-----------------------|----------------|-----------|----------|--------------------|------|--|--|-------|-----------|--------|-----------|----|-----------|----|---------|------|---------|----|----------|---------|----------|-----------|---------|----------|---------|----|----------|----|----------|----|----|----|---------------|-------------------|--|--------------------|------|--|
| <p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,752千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">43,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,809千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,362千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,801千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,416千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,413千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,567千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社 電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,121千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,021千円、機械装置及び運搬具112千円、工具器具及び備品14,151千円、土地3,981千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p> | 一般管理費 | 89,752千円 | 当期製造費用 | 43,057千円 | 合計 | 132,809千円 | 建物 | 56,362千円 | 土地 | 5,439千円 | 合計 | 61,801千円 | 建物及び構築物 | 2,416千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,413千円 | 工具器具及び備品 | 3,737千円 | 合計 | 7,567千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京本社 電子機器部品事業 東京都大田区 | 電子機器部品事業のシステム機器販売設備 | 工具器具及び備品 機械装置及び運搬具 | 福岡本社 福岡県福岡市 | 駐車場関連事業設備 | 工具器具及び備品 | E P E(株) 福島県喜多方 | 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | <p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">104,695千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">112,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,019千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,161千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,465千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,699千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,424千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡市南区</td> <td>駐車場関連事業設備 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産、またE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,040千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物9,641千円、土地8,283千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p> <p>また、福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産は、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> | 一般管理費 | 104,695千円 | 当期製造費用 | 112,324千円 | 合計 | 217,019千円 | 建物 | 8,876千円 | 機械装置 | 3,285千円 | 合計 | 12,161千円 | 建物及び構築物 | 21,465千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,254千円 | 工具器具及び備品 | 9,699千円 | 土地 | 23,005千円 | 合計 | 55,424千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 福岡支社 福岡市南区 | 駐車場関連事業設備 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | E P E(株) 福島県喜多方 | 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 |
| 一般管理費 | 89,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 43,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 132,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 56,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 61,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京本社 電子機器部品事業 東京都大田区 | 電子機器部品事業のシステム機器販売設備 | 工具器具及び備品 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡本社 福岡県福岡市 | 駐車場関連事業設備 | 工具器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| E P E(株) 福島県喜多方 | 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 104,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 112,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 217,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 21,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 9,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 23,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡支社 福岡市南区 | 駐車場関連事業設備 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| E P E(株) 福島県喜多方 | 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 8,038,100 | | | 8,038,100 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,025 | | | 10,025 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 2,757,803千円 | 現金及び預金 2,340,234千円 |
| 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 292,634千円 | 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 340,650千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>2,465,169千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,999,583千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損 失累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損 失累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置 及び運搬 具 | 234,017 | 152,339 | | 81,677 | 機械装置 及び運搬 具 | 202,795 | 145,861 | | 56,933 |
| 工具器具 及び備品 | 183,641 | 86,712 | 2,068 | 96,928 | 工具器具 及び備品 | 171,084 | 96,860 | | 74,223 |
| 合計 | 417,658 | 239,052 | 2,068 | 178,605 | 合計 | 373,879 | 242,722 | | 131,157 |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 35,190千円 1年超 54,334千円 合計 89,524千円 リース資産減損勘定期末残高 額 1,209千円 | | | | | (注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51,765千円 1年超 79,391千円 合計 131,157千円 | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,883千円 リ - ス資産減損勘定の取崩 1,644千円 減価償却費相当額 41,883千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | (注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63,783千円 リ - ス資産減損勘定の取崩 2,068千円 減価償却費相当額 61,715千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 3,369千円 合計 4,682千円 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,580千円 1年超 2,859千円 合計 4,440千円 | | | | |

(退職給付会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|------|---------|---------|----------|------|-----------|----------|---------|--------|----------|---|------|--|----|-----------|------|---------|------|----------|-----|----------|------|------|--|------|----------|---------|--------|-------|--|-----|
| <p>(1)採用している退職給付制度の概要 一部の連結子法人等は、退職一時金制度及び確定拠出金制度を採用しております。</p> <p>(2)退職給付債務(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,669 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,503 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,165 "</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,823 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">1,271 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,094 "</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 65,669 千円 | 年金資産 | 4,503 " | 退職給付引当金 | 61,165 " | 勤務費用 | 11,823 千円 | 確定拠出年金掛金 | 1,271 " | 退職給付費用 | 13,094 " | <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、当社は平成19年3月に新たな退職金制度として中小企業退職金共済制度に加入し過去勤務期間の通算制度を併せて導入致しました。 それにより、平成19年3月末在籍の従業員に対する過去勤務期間に掛かる追加拠出費用45,937千円を退職金通算制度過年度掛金として特別損失に計上しております。 また、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>(2)退職給付債務(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td style="text-align: right;">56,087 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,608 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,478 "</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">51,478 "</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,65</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">3,334 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,98</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> | 退職給付 | | 債務 | 56,087 千円 | 年金資産 | 4,608 " | 退職給付 | 51,478 " | 引当金 | 51,478 " | 勤務費用 | 8,65 | | 3 千円 | 確定拠出年金掛金 | 3,334 " | 退職給付費用 | 11,98 | | 7 " |
| 退職給付債務 | 65,669 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 4,503 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 61,165 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 11,823 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金掛金 | 1,271 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,094 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務 | 56,087 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 4,608 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付 | 51,478 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引当金 | 51,478 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 8,65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金掛金 | 3,334 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 駐車場関連 事業 (千円) | 電子機器部品 事業 (千円) | 賃貸業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,692,248 | 3,176,211 | 129,589 | 6,998,048 | - | 6,998,048 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 3,780 | 3,780 | (3,780) | |
| 計 | 3,692,248 | 3,176,211 | 133,369 | 7,001,828 | (3,780) | 6,998,048 |
| 営業費用 | 3,504,558 | 3,045,361 | 70,857 | 6,620,777 | 279,988 | 6,900,765 |
| 営業利益 | 187,690 | 130,850 | 62,511 | 381,051 | (283,768) | 97,283 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,853,341 | 4,077,147 | 1,313,322 | 8,243,811 | 3,018,634 | 11,262,445 |
| 減価償却費 | 101,962 | 84,799 | 34,144 | 220,906 | 7,715 | 228,622 |
| 減損損失 | 2,602 | 20,518 | - | 23,121 | - | 23,121 |
| 資本的支出 | 50,775 | 23,509 | - | 74,285 | 686 | 74,972 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,018,634千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 駐車場関連 事業 (千円) | 電子機器部品 事業 (千円) | 賃貸業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,788,675 | 3,839,822 | 124,787 | 8,753,285 | - | 8,753,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,788,675 | 3,839,822 | 124,787 | 8,753,285 | - | 8,753,285 |
| 営業費用 | 4,358,246 | 3,434,124 | 67,456 | 7,859,827 | 332,438 | 8,192,266 |
| 営業利益 | 430,428 | 405,698 | 57,331 | 893,458 | (332,438) | 561,019 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 3,071,874 | 4,464,510 | 1,353,035 | 8,889,420 | 2,399,437 | 11,288,857 |
| 減価償却費 | 111,795 | 110,669 | 32,669 | 255,134 | 6,624 | 261,758 |
| 減損損失 | 17,691 | 1,349 | - | 19,040 | - | 19,040 |
| 資本的支出 | 171,423 | 1,064,477 | 392,505 | 670,405 | - | 670,405 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,399,437千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,379,353 | 618,695 | 6,998,048 | - | 6,998,048 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 75,557 | 1,245 | 76,803 | (76,803) | - |
| 計 | 6,454,911 | 619,941 | 7,074,852 | (76,803) | 6,998,048 |
| 営業費用 | 6,190,440 | 503,360 | 6,693,800 | 206,964 | 6,900,765 |
| 営業利益 | 264,470 | 116,581 | 381,051 | (283,768) | 97,283 |
| 資産 | 7,575,760 | 668,050 | 8,243,811 | 3,018,634 | 11,262,445 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,018,634千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,507,627 | 1,245,658 | 8,753,285 | - | 8,753,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 142,906 | 4,952 | 147,859 | (147,859) | - |
| 計 | 7,650,534 | 1,250,611 | 8,901,145 | (147,859) | 8,753,285 |
| 営業費用 | 6,856,690 | 1,150,996 | 8,007,687 | 184,579 | 8,192,266 |
| 営業利益 | 793,844 | 99,614 | 893,458 | (332,438) | 561,019 |
| 資産 | 8,035,890 | 853,529 | 8,889,420 | 2,399,437 | 11,288,857 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,399,437千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 637,833 | 25,089 | 662,923 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 6,998,048 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.2 | 0.3 | 9.5 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア韓国、マレーシア、タイ
 (2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 海外売上高は、連結売上高の10%未満であります。新規連結子会社の発生により重要性が高まったため、記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,683,185 | 22,727 | 1,705,913 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 8,753,285 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 19.2 | 0.3 | 19.5 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジアタイ、韓国、マレーシア
 (2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 176.64円 | 1株当たり純資産額 | 216.28円 |
| 1株当たり当期純損失 | 5.69円 | 1株当たり当期純利益 | 32.87円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円) | 45,679 | 263,988 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金 | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円) | 45,679 | 263,988 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,030,315 | 8,030,315 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後) | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債 新株予約権付社債 | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事項)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.個別財務諸表等

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 増減 |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,504,021 | | 1,924,416 | | 579,605 |
| 2 受取手形 | * 4 | 223,935 | | 264,681 | | 40,746 |
| 3 売掛金 | *10 | 506,772 | | 512,860 | | 6,088 |
| 4 製品 | | 181,735 | | 160,257 | | 21,478 |
| 5 原材料 | | 153,511 | | 173,711 | | 20,200 |
| 6 仕掛品 | | 130,916 | | 244,505 | | 113,589 |
| 7 貯蔵品 | | 21,472 | | 19,512 | | 1,960 |
| 8 前渡金 | | 3,516 | | | | 3,516 |
| 9 前払費用 | | 161,463 | | 158,346 | | 3,117 |
| 10 繰延税金資産 | | 91,302 | | 101,199 | | 9,897 |
| 11 立替金 | | | | 223,532 | | 223,532 |
| 12 短期貸付金 | | | | 160,646 | | 160,646 |
| 13 未収金 | *10 | 17,530 | | 70,600 | | 53,070 |
| 14 その他 | *10 | 23,644 | | 15,959 | | 7,685 |
| 貸倒引当金 | | 9,883 | | 12,145 | | 2,262 |
| 流動資産合計 | | 4,009,938 | 43.4 | 4,018,084 | 43.3 | 8,146 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | *1,3 | 1,224,923 | | 1,381,545 | | 156,622 |
| (2) 構築物 | * 1 | 92,409 | | 97,486 | | 5,077 |
| (3) 機械及び装置 | * 1 | 133,678 | | 137,914 | | 4,236 |
| (4) 車両運搬具 | * 1 | 1,943 | | 1,131 | | 812 |
| (5) 工具器具及び備品 | * 1 | 321,370 | | 308,767 | | 12,603 |
| (6) 土地 | *2,3 | 2,395,401 | | 2,290,579 | | 104,822 |
| 有形固定資産合計 | | 4,169,727 | 45.1 | 4,217,425 | 45.4 | 47,698 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 7,821 | | 7,821 | | 0 |
| (2) ソフトウェア | | 1,276 | | 2,055 | | 779 |
| 無形固定資産合計 | | 9,098 | 0.1 | 9,877 | 0.1 | 779 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 増減 |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | * 3 | 19,576 | | 18,757 | | 819 |
| (2) 関係会社株式 | | 652,994 | | 650,994 | | 2,000 |
| (3) 差入保証金 | | 216,506 | | 201,643 | | 14,863 |
| (4) 保険積立金 | | 163,074 | | 163,095 | | 21 |
| (5) その他 | | 17,712 | | 15,463 | | 2,249 |
| 貸倒引当金 | | 11,904 | | 10,859 | | 1,045 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,057,958 | 11.4 | 1,039,095 | 11.2 | 18,863 |
| 固定資産合計 | | 5,236,784 | 56.6 | 5,266,398 | 56.7 | 29,614 |
| 資産合計 | | 9,246,723 | 100.0 | 9,284,483 | 100.0 | 37,760 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 増減 |
|---------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|----------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | * 4 | 211,616 | | 426,739 | | 215,123 |
| 2 | | 224,085 | | 400,099 | | 176,014 |
| 3 | | 350,000 | | 300,000 | | 50,000 |
| 4 | * 3 | 1,569,857 | | 1,609,704 | | 39,847 |
| 5 | * 3 | 925,448 | | 891,845 | | 33,603 |
| 6 | | 20,608 | | 30,878 | | 10,270 |
| 7 | | 45,827 | | 66,275 | | 20,448 |
| 8 | | 15,361 | | 19,938 | | 4,577 |
| 9 | | 6,863 | | 1,853 | | 5,010 |
| 10 | | 51,985 | | 33,281 | | 18,704 |
| 11 | | | | 99,919 | | 99,919 |
| 12 | | 2,170 | | 3,530 | | 1,360 |
| 13 | | 83,268 | | 13,706 | | 69,562 |
| 流動負債合計 | | 3,507,095 | 37.9 | 3,897,770 | 42.0 | 390,675 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 680,000 | | 580,000 | | 100,000 |
| 2 | * 3 | 2,539,370 | | 2,155,485 | | 383,885 |
| 3 | | | | 45,085 | | 45,085 |
| 4 | | 1,023 | | 624 | | 399 |
| 5 | * 2 | 317,565 | | 317,565 | | 0 |
| 6 | * 3 | 536,372 | | 531,481 | | 4,891 |
| 7 | * 5 | 630,031 | | 603,345 | | 26,686 |
| 8 | | 2,608 | | | | 2,608 |
| 固定負債合計 | | 4,706,431 | 50.9 | 4,233,586 | 45.6 | 472,845 |
| 負債合計 | | 8,213,526 | 88.8 | 8,131,357 | 87.6 | 82,169 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 増減 |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | * 6 | 1,052,850 | 11.4 | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | * 10 | 202,997 | | | | |
| 資本剰余金合計 | | 202,997 | 2.2 | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 当期末処理損失 | | 683,732 | | | | |
| 利益剰余金合計 | | 683,732 | 7.4 | | | |
| 土地再評価差額金 | * 2 | 462,885 | 5.0 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,491 | 0.0 | | | |
| 自己株式 | * 7 | 3,294 | 0.0 | | | |
| 資本合計 | | 1,033,196 | 11.2 | | | |
| 負債資本合計 | | 9,246,723 | 100.0 | | | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 1,052,850 | 11.3 | |
| 2 利益剰余金 | | | | | | |
| その他の利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 360,224 | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 360,224 | 3.9 | |
| 3 自己株式 | | | | 3,294 | 0.0 | |
| 株主資本合計 | | | | 689,331 | 7.4 | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 909 | 0.0 | |
| 土地再評価差額金 | | | | 462,885 | 5.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 463,794 | 5.0 | |
| 新株予約権 | | | | | | |
| 純資産合計 | | | | 1,153,126 | 12.4 | |
| 負債純資産合計 | | | | 9,284,483 | 100.0 | |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 増減 |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 売上高 | | 3,665,643 | 100.0 | 5,544,058 | 100.0 | 1,878,415 |
| 売上原価 | * 1 | 3,076,714 | 83.9 | 4,190,550 | 75.6 | 1,113,836 |
| 売上総利益 | | 588,929 | 16.1 | 1,353,508 | 24.4 | 764,579 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 27,787 | | 30,492 | | 2,705 |
| 2 広告宣伝費 | | 7,122 | | 9,039 | | 1,917 |
| 3 賃借料 | | | | 89,006 | | 89,006 |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 882 | | 6,892 | | 6,099 |
| 5 役員報酬 | | 82,613 | | 99,403 | | 16,790 |
| 6 給料手当 | | 250,350 | | 314,403 | | 64,053 |
| 7 賞与 | | 16,662 | | 39,916 | | 23,524 |
| 8 退職給付費用 | | | | 607 | | 607 |
| 9 福利厚生費 | | 54,856 | | 72,283 | | 17,427 |
| 10 減価償却費 | | 19,593 | | 21,641 | | 2,048 |
| 11 租税公課 | | 24,020 | | 45,189 | | 21,169 |
| 12 諸手数料 | | 55,540 | | 60,985 | | 5,445 |
| 13 研究開発費 | * 1 | 89,752 | | 102,509 | | 12,757 |
| 14 その他の経費 | | 141,849 | | 153,160 | | 11,222 |
| 販売費及び 一般管理費合計 | | 771,032 | 21.0 | 1,045,532 | 18.9 | 274,500 |
| 営業利益又は営業損失 () | | 182,102 | 4.9 | 307,976 | 5.6 | 490,078 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 133 | | 878 | | 745 |
| 2 受取配当金 | * 3 | 5,981 | | 26,586 | | 20,605 |
| 3 為替差益 | | | | 1,014 | | 1,014 |
| 4 受取手数料 | | 16,850 | | 26,960 | | 10,110 |
| 5 その他 | | 8,220 | | 9,657 | | 1,437 |
| 営業外収益合計 | | 31,185 | 0.8 | 65,096 | 1.2 | 33,911 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 83,415 | | 109,075 | | 25,660 |
| 2 支払手数料 | | 590 | | | | 590 |
| 3 為替差損 | | 3,820 | | | | 3,820 |
| 4 その他 | | 20,834 | | 23,587 | | 2,753 |
| 営業外費用合計 | | 108,659 | 3.0 | 132,663 | 2.4 | 24,004 |
| 経常利益又は経常損失 () | | 259,576 | 7.1 | 240,409 | 4.3 | 499,985 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 増減 |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | | 8,876 | | 8,876 |
| 2 投資有価証券売却益 | | 82,584 | | 400 | | 82,184 |
| 3 債務勘定整理益 | | 15,000 | | | | 15,000 |
| 特別利益合計 | | 97,584 | 0.3 | 9,276 | 0.2 | 88,308 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 前期損益修正損 | | 2,221 | | | | 2,221 |
| 2 事業撤退損失 | | | | 42,905 | | 42,905 |
| 3 固定資産除売却損 | * 2 | 6,652 | | 18,319 | | 11,667 |
| 4 減損損失 | * 4 | 14,420 | | 17,691 | | 3,271 |
| 5 企業再編費用 | | 37,188 | | 2,559 | | 34,629 |
| 6 退職金通算制度 過年度掛金 | | | | 45,937 | | 45,937 |
| 7 製品評価損 | | 15,000 | | | | 15,000 |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 2,000 | | | | 2,000 |
| 特別損失合計 | | 77,482 | 2.1 | 127,413 | 2.3 | 49,931 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 () | | 239,474 | 6.5 | 122,272 | 2.2 | 361,746 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 11,254 | 0.3 | 11,658 | 0.2 | 404 |
| 法人税等調整額 | | 1,841 | 0.0 | 9,897 | 0.2 | 8,056 |
| 当期純利益又は当期純 損失() | | 248,887 | 6.8 | 120,510 | 2.2 | 369,397 |
| 前期繰越損失 | | 434,844 | | | | |
| 当期末処理損失 | | 683,732 | | | | |

【損失処理計算書】

| | | 前事業年度 (平成18年6月29日) |
|----------|----------|-----------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 当期末処理損失 | | 683,732 |
| 損失処理額 | | |
| 資本準備金取崩額 | | 202,997 |
| 次期繰越損失 | | 480,734 |
| | | |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|----------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,052,850 | 202,997 | 683,732 | 3,294 | 568,820 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | 202,997 | 202,997 | | |
| 役員賞与 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 120,510 | | 120,510 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | 202,997 | 323,508 | | 120,510 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,052,850 | | 360,224 | 3,294 | 689,331 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,491 | 462,885 | 464,376 | 1,033,196 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | | | |
| 役員賞与 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 120,510 |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 581 | | 581 | 581 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 581 | | 581 | 119,929 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 909 | 462,885 | 463,794 | 1,153,126 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 (2) 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 (3) 仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 (4) 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物及び福岡本社建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理 | 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 | (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 |

(会計方針の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が14,420千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,153,126千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|---|-------------|---|---|-------------|---|
| * 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 | | | * 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 | | |
| 建物 | 1,218,891千円 | | 建物 | 1,280,080千円 | |
| 構築物 | 115,341 " | | 構築物 | 129,454 " | |
| 機械及び装置 | 394,104 " | | 機械及び装置 | 389,762 " | |
| 車両運搬具 | 14,969 " | | 車両運搬具 | 14,443 " | |
| 工具器具及び備品 | 1,932,048 " | | 工具器具及び備品 | 1,814,088 " | |
| 合計 | 3,675,355千円 | | 合計 | 3,627,830千円 | |
| * 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | | | * 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | | |
| 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 | | | 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 | | |
| 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 | | | 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 175,961千円 | | | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 199,388千円 | | |
| * 3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 | | | * 3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 | | |
| 科目 | 金額(千円) | 対応する債務(千円) | 科目 | 金額(千円) | 対応する債務(千円) |
| 建物 | 964,058 | 短期借入金 707,859 | 建物 | 1,190,212 | 短期借入金 707,200 |
| 土地 | 2,100,685 | 1年以内返済 予定の長期借入金 239,880 長期借入金 833,084 長期受入保証金 489,040 | 土地 | 2,256,987 | 1年以内返済 予定の長期借入金 278,077 長期借入金 1,107,840 長期受入保証金 489,040 |
| 合計 | 3,064,744 | 2,269,864 | 合計 | 3,447,199 | 2,582,157 |
| | | | * 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 21,132千円 支払手形 136,501千円 | | |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>* 5 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> | <p>* 5 同左</p> |
| <p>* 6 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 16,200,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 8,038,100株</p> | <p>* 6 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 16,200,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 8,038,100株</p> |
| <p>* 7 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 10,025株株</p> | <p>7</p> |
| <p>8 資本の欠損 687,026千円</p> | <p>8</p> |
| <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,491千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>9</p> |
| <p>* 10 関係会社に対する主な資産</p> <p>売掛金 5,350千円</p> <p>流動資産その他 15,883千円</p> | <p>* 10 関係会社に対する主な資産</p> <p>立替金 220,414千円</p> <p>短期貸付金 160,048千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------------------|--------|----------|----|-----------|----|-------|-----|---------|--------|---------|----------|---------|-------|-------|----|---------|-------|---------|----|----|----|-----|----------------------|---------------------|-------------------|--|---|-------|-----------|--------|-----------|----|-----------|----|-------|-----|---------|--------|---------|----------|---------|-------|-------|----|----------|-------|----------|----|----|----|-----|---------------|-------------------|---------------------------------|--|
| <p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,752千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">43,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,809千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,652千円</td> </tr> </table> <p>* 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品11,533千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> | 一般管理費 | 89,752千円 | 当期製造費用 | 43,057千円 | 合計 | 132,809千円 | 建物 | 383千円 | 構築物 | 1,118千円 | 機械及び装置 | 1,106千円 | 工具器具及び備品 | 3,737千円 | 車両運搬具 | 306千円 | 合計 | 6,652千円 | 受取配当金 | 5,250千円 | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 本社電子機器部品事業 東京都大田区 | 電子機器部品事業のシステム機器販売設備 | 工具器具及び備品 車両運搬具 | | <p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">102,509千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">112,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,833千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,470千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,319千円</td> </tr> </table> <p>* 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡市南区</td> <td>駐車場関連事業設備 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,691千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9,108千円、機械装置179千円、工具器具備品935千円、土地7,468千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> | 一般管理費 | 102,509千円 | 当期製造費用 | 112,324千円 | 合計 | 214,833千円 | 建物 | 114千円 | 構築物 | 7,470千円 | 機械及び装置 | 1,020千円 | 工具器具及び備品 | 9,614千円 | 車両運搬具 | 100千円 | 合計 | 18,319千円 | 受取配当金 | 26,000千円 | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 福岡支社 福岡市南区 | 駐車場関連事業設備 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 土地 | |
| 一般管理費 | 89,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 43,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 132,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 5,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社電子機器部品事業 東京都大田区 | 電子機器部品事業のシステム機器販売設備 | 工具器具及び備品 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 102,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 112,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 9,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 26,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡支社 福岡市南区 | 駐車場関連事業設備 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当会計期年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 10,025 | - | - | 10,025 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損 失累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損 失累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び 装置 | 43,343 | 12,236 | | 31,107 | 機械及び 装置 | 43,343 | 19,382 | | 23,960 |
| 車両運搬 具 | 40,362 | 15,895 | | 24,467 | 車両運搬 具 | 45,804 | 22,621 | | 23,183 |
| 工具器具 及び備品 | 166,457 | 76,111 | 2,068 | 90,345 | 工具器具 及び備品 | 156,217 | 85,119 | | 71,098 |
| 合計 | 250,163 | 104,242 | 2,068 | 145,920 | 合計 | 245,366 | 127,123 | | 118,242 |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,683千円 1年超 102,177千円 合計 143,861千円 リース資産減損勘定期末残高 額 1,209千円 | | | | | (注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 43,290千円 1年超 74,951千円 合計 118,242千円 リース資産減損勘定期末残高 額 千円 | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,438千円 リ - ス資産減損勘定の取崩 1,644千円 減価償却費相当額 44,438千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | (注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,866千円 リ - ス資産減損勘定の取崩 2,068千円 減価償却費相当額 40,798千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 3,369千円 合計 4,682千円 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,580千円 1年超 2,859千円 合計 4,440千円 | | | | |

(退職給付会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|
| | <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、当社は平成19年3月に新たな退職金制度として中小企業退職金共済制度に加入し過去勤務期間の通算制度を併せて導入致しました。 それにより、平成19年3月末在籍の従業員に対する過去勤務期間に掛かる追加拠出費用45,937千円を退職金通算制度過年度掛金として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 掛金拠出金 1,414千円</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 128.69円 | 1株当たり純資産額 | 143.63円 |
| 1株当たり当期純損失 | 31.00円 | 1株当たり当期純利益 | 15.01円 |
| (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | (注) 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 248,887 | 120,510 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円) | 248,887 | 120,510 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,030,315 | 8,030,315 |

(継続企業の前提)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

日飛電子精機株式会社

ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、日飛電子精機株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、日飛電子精機株式会社の平成19年3月31日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。

| (科 目) | (金 額) |
|---------------|------------------|
| 現金及び預金 | 44,333千円 |
| 受取手形及び売掛金 | 212,378千円 |
| たな卸資産 | 278,076千円 |
| その他の流動資産 | 37,120千円 |
| <u>流動資産計</u> | <u>571,908千円</u> |
| 有形固定資産 | 162,871千円 |
| 無形固定資産 | 729千円 |
| 投資その他の資産 | 11,373千円 |
| <u>固定資産計</u> | <u>174,974千円</u> |
| <u>資産合計</u> | <u>746,882千円</u> |
| 買掛金 | 283,278千円 |
| 短期借入金 | 160,048千円 |
| その他の流動負債 | 51,565千円 |
| <u>流動負債計</u> | <u>494,892千円</u> |
| その他の固定負債 | 4,212千円 |
| <u>固定負債合計</u> | <u>4,212千円</u> |
| <u>負債合計</u> | <u>499,105千円</u> |
| <u>純資産合計</u> | <u>247,777千円</u> |

(4) 合併交付金

なし

【役員の異動】

該当事項はありません。